

北海道鉄道本部が春闘交渉妥結

2年連続で5ケタの賃上げ

北海道鉄道本部はJR北海道との春闘交渉で2年連続で5ケタの賃上げを実現し、3月17日に妥結しました。正規社員は昨年を上回るベア7,000円と定期昇給を合わせ54歳以下一般社員の平均で12,973円(4.52%)です。エルダー社員Aについては3,500円の引上げにとどまり、65歳以上の雇用延長者には基本給調整手当8,000円が新設されましたが、扶養手当や寒冷地手当支給の要求には前進はありませんでした。

3月16日の第4回団体交渉で賃金改定について回答があり、建交労は社員全体が5ケタ相当の賃上げとなるようすること、エルダー社員への手当不支給について同一労働同一待遇の原則からも見直しが必要であることを述べて再考を求めました。

3月17日に開かれた5回目の団交で会社は「再考を求められ検討した結果として、前日の回答を最終回答とする」というものでした。団体交渉を前に青年社員から「今のエルダーの処遇では不安があり、会社は労働力不足をわかっているのか。いま手立てをとらなければダメだと認識しているのか」と質問が寄せられ、将来に悩みを抱えていることを伝えました。また、公務の職場でも雇用延長職員の諸手当の支給について改定がおこなわれており、社会の流れは同じ労働力の提供に対して同じ待遇へと舵がきられており、引き続き65歳定年制とエルダー社員の処遇改善について意見交換を深めることを確認して団体交渉を終えました。

北海道鉄道本部の竹田委員長は「今年の春闘は会社概況説明の段階から、青年社員の定着と新採拡大による要員充足のために処遇改善が急がれ、福利厚生の実で会社の魅力を上げて労働力確保をめざす会社の姿勢を示すことが重要と伝え続けてきました。2年連続の5ケタの賃金引き上げは評価されるものの、多くの課題の積み残しがあります。60歳定年制の見直しと再雇用者の処遇改善をおこない、青年社員が将来設計を描くのに必要なメニューを揃えなければなりません。更なる情報提供と発想の転換から成功を導くために会社との協議を積んでいく決意です」と述べています。

函館で全日本民医連・振動病交流集会

3月7～8日に函館市で「第39回全日本民医連・振動病交流集会」が開かれました。集会には地元の道南勤医協をはじめ全国各地で振動病の診断や治療にあたっている医療機関の関係者など40人あまりが参加したほか、建交労の労災職業病部会からも15人が傍聴しました。道内は函館支部・札幌労災支部・旭川支部・釧路支部から参加しました。集会では、道南勤医協の畑中恒人先生、札幌ワーカーズクリニックの佐藤修二先生などが報告しました。

JR北海道が第三四半期線区別収支報告

3月11日にJR北海道の2025年度第3四半期の線区別収支報告がおこなわれました。新千歳空港を利用する訪日客の増加やエスコンフィールド北海道へのアクセス利用で千歳線の利用が伸びて札幌圏4区間は2年連続黒字で推移していますが、全線区では前年比5億4500万円赤字が拡大しており、この報告には宗谷線の災害復旧費が計上されていました。また、北海道新幹線については赤字額が77億円に迫っており、整備新幹線が生み出す赤字がJR北海道の経営を苦しめている要因の一つとなっています。期末報告では、1月の大雪による列車運休での減収が見込まれますが、「さっぽろ雪まつり」をはじめ冬季におこなわれた各地でのイベントが旺盛だったと報道されており、年間を通じて鉄道利用の増加による収支改善を期待しています。

【北海道鉄道本部委員長・竹田吉宏】